

施策評価シート

1 総合計画上の位置づけ

担当課：福祉政策課

施策名	O1 地域福祉・福祉医療
政策名	地域全体で「人」を支える
施策がめざす将来の姿	- だれもが地域活動に積極的かつ主体的に参加し、ともに支え合っています。 - 医療のための経済的負担が軽減され、誰もが安心して医療サービスを受けています。

③ 施策評価指標

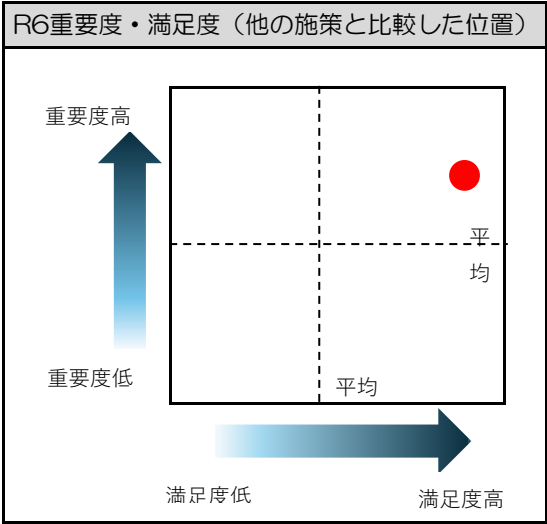
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標		
ボランティアセンター登録者数	人	7,712	7,800		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	2,573	2,403			

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和6年度
308

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和5年度		令和6年度
92.1		91.6

※増減（→）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

施策評価の指標は令和5年度のボランティアセンター登録済みの者に対して、登録の意向を確認し再登録する方法へと変更したことにより大幅な減少となり、また、令和5年度と比較して令和6年度の登録者数はおよそ7%減少した結果となった。要因としては人口減少や高齢化などの自然要因も考えられるが、若年層のボランティア意識の低下や住民への周知不足が大きな減少要因であると考えられるため、若年層を中心とした住民へのボランティアの魅力の発信などの周知方法を検討していくとともに、引き続き、地域住民や各種団体等の多くの方が、地域活動やボランティアに積極的かつ自主的に参加し、人々がともに支え合うことができる社会を目指して取組を推進していきます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：避難行動要支援者支援事業

R6決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
346				避難行動要支援システムの導入により、住民情報や障害手帳情報・介護認定情報と連携したうえで、情報を一括管理できるようになりました。 今後は、関市データダッシュボードを活用し、災害危険区域に居住する要支援者を中心に、より避難の実効性の高い個別避難計画作成を推進します。	

事務事業②：地域福祉団体活動支援事業

R6決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
41,373				各団体等の取組は、社会や地域貢献につながるボランティア活動が特徴です。この活動を継続してもらうためにも、活動補助のほか、各団体の活動内容が広く市民に認知されるよう事業啓発、情報発信等を積極的に支援していきます。	

事務事業③：犯罪被害者等支援事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
85				引き続き犯罪被害者の支援のため、ぎふ犯罪被害者支援センターと連携した啓発活動を継続していきます。	

事務事業④：子ども医療費助成事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
420,746				拡大した対象者の受診数の傾向を把握することにより、適正な予算措置を講じます。	

事務事業⑤：ひとり親医療費助成事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
80,704				子育て世代の支援施策として重要な事業であるため、引き続き継続していきます。	

事務事業⑥：重度心身障がい者医療費助成事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
491,114				在宅の重度心身障がい者の生活やご家族の負担軽減を図る重要な事業であるため、引き続き継続していきます。	

事務事業⑦：重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
53,645	身近な相談拠点設置業務委託料	完了	完了	事務事業は一定の成果を得ていると評価しています。今後も地域共生社会の実現のために必要な重層的支援体制整備に関する取組を継続しますが、効率性・有効性を考慮し細事業レベルで見直しを図ります。	△
	専門的知見を活用した多機関協働業務委託料	↓	↓		